

令和7年度 第4回行政評価委員会 会議録

日 時：令和7年9月17日（水）18時25分～20時40分

場 所：伊予市庁舎4階大会議室

出席者：倉澤生雄委員長、山邊彰三副委員長、牧本公明委員、日野功委員、上岡
宏美委員、武内和治委員

事務局：企画振興部企画政策課（向井功・谷仲・向井英・曾我部）

傍聴者：7人

1 開会

会議の成立及び傍聴者が7人であることを確認した。

2 議事

（1）第3回会議録の確認

第3回委員会では、農業振興課課所管の「中山農産加工所管理運営事業」を含む四つの事業を審議した。

会議録については、各委員において発言内容等に誤りがないか確認を行った後、伊予市ホームページへ掲載する。

（2）行政評価（外部評価）

（企画振興部長）

会議運営について、関係者から意見を頂いたので報告する。まず会議時間についてであるが、審議会という性質上、一般的には2時間程度が目安と考えている。一方で、実際の会議では、所管部門に対する要望や内容確認といったやり取りが多く、議論が発散しやすいとの指摘を受けている。できれば委員会の場では、提出されたマネジメントシートの内容に即して、当該事業がどうであったかを建設的に議論いただきたい。

（事務局）

前回の委員会は4時間を超える長丁場となった。夜間遅くまでの出席は委員の負担も大きいため、可能な限り会議時間の短縮に努めたい。

審議会に提出しているマネジメントシートの内容について、事前整理が不十分な部分や、職員間で認識が統一されていない箇所があり、十分に機能していない点がある。そのため、当該点への指摘が集中している状況である。この点は事務局にて職員研修等を通じて精度向上を図る。委員各位には、入力内容の不備等の指摘に終始するのではなく、事業のあり方に関する意見を頂きたい。もちろん、修正が不可欠な箇所については指摘いただきたい。頂いた意見を踏まえ、所管課に対しては事務局の責任で修正を徹底する。

時間配分について。基本的に1事業当たり30分を標準とし、委員会は全体で約2時間を想定している。本年度の行政評価委員会においては、この30分を一区切りとして運営する。毎年度、外部評価の最終回に運営面に関する意見を頂く場を設けており、今年度もその機会に委員各位と運営のあり方を協議し、来年度に向けてより良い方法を検討したい。

については、本年度は時間管理を明確化するため、5分前及び終了時の合図を行う。円滑な進行のため協力いただきたい。

評価対象事務事業シートに基づき、担当課から概要説明を行う。委員各位は資料を十分に確認いただいているため、これまでのようにシートの全項目を逐一説明する方法を変更する。今回からは、外部評価のポイントに絞り、当日の審議で特に議論いただきたい点を事前に提示した上で、意見交換に時間を充てる。審議は1事業当たり30分とし、その後、担当部長から約2分間の総括を行う。

No. 8	防災訓練事業【危機管理課】	2
No. 9	防犯対策事業【危機管理課】	6
No. 10	参画協働推進事業【地域創生課】	10
No. 11	食と食文化のまちづくり事業【地域創生課】	13

(3) 次回の委員会日程

第5回委員会は10月1日（水）18時30分～

第6回委員会は10月29日（水）18時30分～

3 閉会

No. 8 防災訓練事業【危機管理課】

(危機管理課)

本事業は伊予市地域防災計画に基づき実施している。事業内容は、総合防災訓練の実施、国・県主催訓練への参加、自主防災会の訓練支援であり、災害応急対策の技能向上と住民の防災意識の啓発を目的とする。

活動指標は訓練開催数であり、令和4年度は中止となったが、令和5、6年度は実施済みである。目的達成のためには日頃からの備えと意識向上が不可欠であり、訓練により自助・共助・公助の連携や知識習得が期待される。

一方、開催校区の自主防災会が検討段階から参画することで意識向上に寄与しているが、活動が不十分な地区では関心が薄い課題がある。

今後は、津波災害警戒区域など指定地区での避難訓練や夜間避難訓練の実施、自主防災組織に対する補助金制度の見直し・条件緩和等により活動活性化を図り、訓練の重要性を啓発しつつ事業の充実を図りたい。以上について、委員各位の意見を頂きたい。

(委員)

総合防災訓練について、昨年度資料のみではイベント的に見えたが、実際は約250人が参加し、適切な告知も行われた実のある取組であると評価する。行政主催としては人数が少なく見えるが、自主防災組織単位では高い参加率と考える。他地域でも同様の展開を望む。

一方で、中山地区のように高齢者が多く大規模訓練の参加が難しい地域がある。独居や歩行困難者などの把握と見守り体制が重要であり、安否確認訓練や声かけ訓練など在宅で参加可能なメニューの提案、介助体制の強化、地域特性に応じた訓練の提案・支援によって、高齢者を含む参加率向上と防災力の底上げが図られる。

(委員)

災害はいつどのような状況で起きるか分からない。夜間訓練の開催を呼びかけ、毎年同一パターンではなく多様な想定で実施する意義は大きい。地区間の意識差・温度差の是正に向け、市内の先行事例の横展開等で底上げを図るべき。

南海トラフ巨大地震など大規模災害の被害想定に対し、市としてどの程度リスクを軽減できるのか、目標設定や取組の位置づけを検討する価値がある。

(委員)

地区ごとの意識のばらつきの要因を把握した上でテコ入れが必要。市全体の訓練に加え、海辺部と内陸部など災害特性に応じた地域別の訓練内容を充実させるべき。近隣自治体の実施状況を参照し、類似地域と連携して学び合うことも有効である。

また、学校での訓練を家庭に波及させるなど、学校と連携しながら家族ぐるみで防災意識を高める仕組みを検討してもらいたい。子どもたちは伊予市の未来を担う人財である。子どもたちの防災意識を高めることが、将来的な市民の防災意識の向上に役立つだろう。

自主防災組織と消防団との関係は。災害時における役割分担等は。

(危機管理課)

組織としては別系統。災害時は自主防災組織が共助、消防団は非常勤公務員であるため公助を担う。避難誘導など活動内容が似通っており、活動領域も近接するため、地域事情に応じて連携・共同実施を図る。

(委員)

防災訓練は必須であり継続が重要。広報いよし等を通じて周知は徹底されていると感じるが、担当者は更なる改善余地を見ていると推察する。

近隣自治体や民間の取組を参考に多様な手法を導入してはどうか。また、各地域から過不足の意見を集約し、事業に反映させる仕組みを強化してほしい。

重要な事業であるにもかかわらず、予算が少ない印象である。もっと増額してもよいのではないか。

(危機管理課)

現状の事業内容であれば、現予算で対応が可能である。今後、夜間訓練など新規の取組には一定の追加予算が必要と認識している。

(委員)

夜間避難訓練は前回評価で必要性が示されているにもかかわらず、未実施である理由は何か。

(危機管理課)

自主防災会との共同開催が前提であり、夜間実施への手挙げが得られなかった。現在、一つの地域で実施に向けた理解が得られつつあり、今年度又は来年度にかけての実現を目指す。

(委員)

災害はいつ発生するか分からないため、まず実施可能な地域から早急に着手すべきである。

活動指標が「訓練回数」のみでは、防災意識啓発の観点で不十分。参加人数や参加率を指標に加えるべき。成果記述において、結論（意識向上に資した）に至る根拠（参加状況、意見、変化）が乏しい。具体的な記述を追加してもらいたい。この点が自己判定における「成果指標の達成状況」の判断に大きく関わってくるため、両指標について改善を求める。

「サービス主体の妥当性」で民間活力を適切に導入していると判断しているが、本事業における民間活力の導入とは具体的にどのようなことか。伊予市の責任において実施すべき事業であると考えているため、想像し難い。

課題解決に向けた具体的な方策等で言及されている、補助金制度の見直しとは具体的にどのようなことか。担当者が分かっている、シートを見る人には伝わらない。この課題は効率性の判断に影響が出てくる。丁寧な記載に努めてもらいたい。

一次判定の貢献度判断について。判定基準が曖昧であるため、所属長の課題認識と一致していないように感じる。この整合性については事務局側の課題である。検討をお願いしたい。

本事業は平成 30 年度にも外部評価を実施している。「参加者に緊張感がない」との委員コメントに対し、どのような改善を図ったのかが見えない。前回指摘事項への対応状況を必ず明記すべき。

(危機管理課)

入力内容が不十分であった点は改善する。

(委員長)

達成事項は達成として明確化しつつ、課題は具体的に記載すればよい。本事業に限ったことではないが、前回指摘事項への対応状況も今後は必ず記載してもらいたい。外部評価を実施することが生きてくる。

執行率が6割程度に留まっている理由と、自主防災組織の活動が不活発な要因の把握状況について所管の見解を求める。

(危機管理課)

消耗品は必要分の購入に留めた結果、残が生じた。また、講師謝金等を多めに見込んだが依頼件数が想定より少なく、執行が伸びなかった。

自主防災組織の温度差の要因（リーダー不在、高齢化による活動困難等）は想定されるが、要因の特定・把握は十分ではない。対策の検討を進める。

(委員長)

不活発要因の把握は横展開や重点支援の前提であり、必ず実施してほしい。

(総務部長)

市民が安全・安心に暮らせる環境の確保は市の重要な責務である。災害はいつ発生するか不明であり、発災時には迅速かつ適切な応急対応が肝要である。同時に、市民一人ひとりが防災意識を高め、正しい知識と行動を身につけることが必要である。より効果的な防災訓練の実施に努める。

No. 9 防災対策事業【危機管理課】

(危機管理課)

本事業は「伊予市防犯灯等設置費補助金交付要綱」に基づき、防犯灯の設置補助を中心に、市民の安全・安心を確保する取組を実施している。直近3年間の補助申請件数は150件前後であり、設置数の増加により犯罪抑止効果が期待される。

近年の強盗事件の増加などを背景に、市民の防犯意識は高まっており、防犯灯に加え、防犯カメラ設置の要望も出ている。今後は要望調査を行い、国の補助制度や先進自治体の事例を参考に、制度改善や予算化を検討していく必要がある。今後、市民ニーズを的確に把握し、犯罪抑止や証拠収集に有効な防犯カメラの導入を視野に、地域の安全・安心につながる対策を進めることが求められている。

委員各位には、それぞれの視点から防犯対策に関する意見を頂きたい。

(委員)

近年、防犯灯のLED化が進み、夜間の明るさが向上しており安心感が高まっている。山間部でも効果を実感している。

防犯カメラの設置補助を検討とあるが、今後のスタート段階と理解する。個人・自治会・地域団体等への補助により設置が進むことを期待する。一方で、プライバシーへの配慮や設置場所の妥当性について市民の意見が分かれる可能性があるため、丁寧な説明の場を設けてもらいたい。

安全・安心メールの通知も以前より減っている印象があり、一定の効果が表れているのではないかと感じる。引き続きの取組を期待する。

(委員)

特殊詐欺対策電話機購入等補助について。マネジメントシートで位置づけや実績の説明が見当たらない。成果・効果等も含め記載が必要だろう。

活動指標に「設置補助申請件数(144→176→124)」が挙げられ、成果指標に設置数として同数字が挙げられている。成果指標としては不適切である。事業の目的は「設置すること」ではなく「犯罪抑止・不安軽減」である。犯罪発生件数の推移や抑止への寄与分析を示すべき。

防犯カメラの単価や、同一予算で何台設置可能か等の費用対効果の基礎情報がないと議論が難しい。相場と設置・維持費を整理して提示してほしい。

(危機管理課)

特殊詐欺対策電話機購入等補助はコロナ禍において特殊詐欺事案が頻発していたため、緊急案件として補正予算で対応した。令和5年度限定事業である。申請実績は14件とかなり少なかった。

防犯灯の概算単価は1基あたり約4万円。防犯カメラは10万円超であり、支柱等の付帯設備費も必要となる。補助経費は今後調査し、制度設計に反映する。
(委員)

市として、防犯灯の設置に積極的な立場なのか、それとも市民の安心感のためにとりあえず設置しているのか。積極的に予算を投じるのであれば、防犯灯の新設・更新が進む中で、市全体及び地区別の犯罪発生件数との関係性の把握に努めるべきである。単純比較は難しいが、設置密度が高い地区と低い地区での差、または時系列での傾向を分析し、抑止効果の有無を検証することが必要である。そうしないと、費用対効果が見えてこない。

現状の事業運営を鑑みると、特殊詐欺対策は本事業の範囲外にも見える。ただし、県や県警は積極的に取組んでおり、未だに事件は頻発している。防犯対策事業と銘打っているにもかかわらず、含まれないのであれば、社会的ニーズにあっていないと思われる。啓発活動に限定されるかもしれないが、関係機関との連携など、横断的対策も併行して検討してはどうか。

成果指標の目標値「150基」の根拠が不明確である。単なる予算制約に基づく設定なのか。設定根拠を示してほしい。

(危機管理課)

市内における防犯灯の累計補助実績は、平成17年度から令和6年度末までで2,375基(補助分)である。個人・企業設置分は別途存在する。

犯罪件数との関係は警察情報が必要であり、現時点で手持ち資料がない。今後、警察と連携し情報収集と分析を検討する。

目標件数は、過去は200基に設定していたが、申請件数の減少傾向と予算規模を踏まえ、現状は150基としている。

(委員)

本市における人口当たりの重犯罪・軽犯罪の件数を知りたい。警察との連携を強化し、根拠に基づく評価を行うことが重要。

本市は比較的安全であると感じるが、通学路の安心感など防犯灯の存在意義は大きい。飽和に近づいている可能性もあり、安心・安全なまちの実現に近づいているのだろう。

防犯カメラは有効な手段となり得るが、プライバシーへの配慮や高い設置費用が課題となる。落書き防止や環境美化、子どもたちが描く防犯壁画等も防犯対策に効果があると聞いた。費用対効果も含め、手法を検討すべき。

(委員)

経費内訳で「防犯協会負担金(約340万円)」と「防犯灯設置費補助(約200万円)」が併存している。二つの性格が異なる取組が一つの事業に包含され

ており、令和4年度の外部評価でも不適切との指摘があった。なぜ分離されていないのか。マネジメントシートの記載は防犯灯中心で、協会負担金の事業内容・成果が記されていない。同一事業で評価するのであれば、協会がどのように防犯対策に寄与しているのか、具体的な記載が必要である。

成果指標が「設置数」に偏っており、目的（市民の安全確保）との対応関係が弱い。設置したら終わりではなく、それが市民生活の安全・安心に貢献しているのか。投入した予算に見合った成果が出ているのか。犯罪件数、通報件数、不安感指標など、指標検討が必要である。

二次判定で、国や先進自治体を参考に要綱の見直しを検討するとあるが、抽象的な表現にとどまっている。具体的に何をどう改善し、いつまでに結論を出すのかを明確化してほしい。

（危機管理課）

過年度の指摘は認識している。来年度の予算編成時に是正したい。

防犯協会の活動は伊予警察署管内での情報発信、声かけ、防犯パトロール、青少年健全育成等で、当市は負担金を拠出している。内容の精査が不十分であったため、次回以降、記載を改善する。事業の分離についても検討する。

（委員長）

結局、成果指標が肝要である。実数の把握は難しい面があるとしても、本事業がどれだけ犯罪抑止に寄与しているかを示せなければ評価はできない。少なくとも警察との情報連携は不可欠であり、そのデータがそのまま成果指標として適切かは検討が必要だが、そもそも把握していない現状は問題である。早急に体制を整えてほしい。

要綱改正について。現行の防犯灯設置費補助は対象が限定的で運用が窮屈である。防犯カメラの導入を念頭に、対象範囲を広げた包括的な要綱へ見直すべきではないか。あわせて、特殊詐欺対策については、現行要綱では支出根拠が乏しい。個別要綱に依存せず、犯罪・防犯全般を俯瞰する枠組みを整備し、迅速かつ機動的に対処できるようにすべきと考える。

特殊詐欺対策電話機購入等補助は単年度限定の事業ということであったが、特殊詐欺に対する市としての基本的な考え方と今後の方向性をお示しいただきたい。

（危機管理課）

今後の特殊詐欺対策については、特に検討はしていない。

（企画政策課）

外部評価の反映時期に関し補足する。

外部評価は1年遅れで実施しており、評価時期との関係で翌年度予算へ直ちに反映しにくい運用上の課題があった。今後、運用の見直しにより、可能な限り早期反映できる仕組みを検討する。

(総務部長)

防犯灯の整備は、地域の安心感向上に一定の効果をもたらしている。市民ニーズの高い防犯カメラについては、犯罪抑止・安心感の向上、迷惑行為の減少等の効果が期待できる一方、プライバシー配慮等の課題もある。頂いた意見を踏まえ、先進事例を参考に制度設計を検討する。

No.10 参画協働推進事業【地域創生課】

(地域創生課)

本事業は、基本目標「参画協働推進都市の創造」、基本施策「市民が主役のまちづくり」に位置づけて実施している。

市民一人ひとりが自治の主体であることを自覚し、自ら考え、助け合い、共に行動する住民自治のまちづくりを推進することを目的とする。目標達成に向け、地域の活動に関わる住民、地域内企業、行政が共に考え実践する地域社会の形成を図るため、地域が主体的につながり組織するコミュニティや団体の育成・支援を行うとともに、対話をとおしたつながりの創出により、新たな価値の創造を目指す。

特に、学生など若い人材の社会参画を促し、団体間の協働を通じて持続的に活躍するリーダーを育成する点を、地域の未来を支える基盤づくりとして重視し取り組んできた。一方、課題として、補助金制度の活用が想定どおりに広がっていない。地域によっては行政主導のまちづくり意識が根強く、住民主体の意識が十分に醸成されていない側面があるため、熱意のある地域の掘り起こしを進めつつ、伴走支援により住民主体のまちづくり意識の向上を図りたい。

委員各位には、今後、より多くの団体に補助制度の活用を検討してもらうための方策について、意見を頂きたい。

(委員)

補助制度について、市民はどの程度認知しているのか。自治会等は比較的把握し上手に活用している印象がある一方、学生など若い層への浸透は十分ではないように思う。

外部評価のポイントにもあるとおり、若い人材のリーダー育成を図るなら、学校と連携し、児童生徒・学生が地域で「やりたいこと」を企画し、市へ申請、実施、フィードバックまでを一連の学びとして回す仕組みが望ましい。総合的な学習等で地域づくりをテーマに取り入れてもらう働きかけにより、子どもの意欲を高め、将来的な地域定着にも資するのではないか。小学校との連携状況はどうか。

(地域創生課)

令和7年度は伊予農業高校からの申請（国際交流をテーマ）があり、事業採択した。小中高校生の申請は補助率をかさ上げし、呼びかけを強めた結果である。今後は小・中学校への働きかけも前向きに検討する。

(委員)

活動指標にある「宝くじ助成金（コミュニティ助成）の要望件数」と本事業の関係が不明確である。財源面の関連か。あわせて、「がんばる地域コミュニ

ティ応援事業」の採択件数が減少している点を課題としているが、そもそも潜在的な対象（まちづくり団体）の母数はどれくらいか。今後は団体数を増やしたいのか、既存団体の規模拡大・活動強化を図るのか、方向性を伺いたい。

最終的なゴールは「市民が自ら考え、助け合い、行動する住民自治」だが、その意識変容をどう測るか。若年層を含む市民意識の変化を把握する仕組みが必要ではないか。

(地域創生課)

宝くじ助成は自治会やコミュニティ組織等が活用できる外部財源であり、広報区長会を通じて周知、活用を促している。助成金活用は、各団体が地域のために動き出したことを測るものとして、指標設定している。

本市の応援事業は「3人から」立ち上げ可能で、対象は無限に広がり得る。市民が地域の一員として自ら動く意識醸成を重視しており、そのためには人財育成が非常に重要である。市内における起業や新たな活動の芽出しにつながることを期待している。

(委員)

応援補助金は非常によい取組だと思う。受け皿は整いつつあるが、次は市民の背中を押す段階である。採択事例などのロールモデルを可視化し、定期的な説明会・研修会で、実践者がノウハウを共有する機会を設けると参入ハードルが下がる。市民同士の横のつながりを促す伴走支援を強化すべき。事業の活動指標として、掘り起こし・周知・交流機会の提供件数なども設定してはどうか。

(委員)

地域創生課はコミュニティ支援に注力しており評価する。今後は防災等、他分野との横断連携を強め、縦割りを超えた支援が望ましい。

(地域創生課)

宝くじ助成は自主防災組織の備品整備等にも活用可能であるため、当課が申請窓口となるケースがある。

(委員)

事業費内訳を見ると、補助金実績は令和5年度約620万円、令和6年度も高水準で執行されているが、当初予算は毎年200万円程度で、補正で積み増している。継続実績があるにもかかわらず、なぜ当初に十分な計上をしないのか疑問である。

また、参画協働推進委員会の開催が年1回と少なく、目的達成に向けた推進力として不十分ではないか。令和5、6年度ともに目標値は年2回の開催だが、実際は年1回の開催に留まっている。委員の意見を政策に反映するため、

開催頻度や運営の強化を求める。

(地域創生課)

補助金実績には宝くじ助成が含まれる。決定通知が4月上旬のため、毎年6月補正で計上している。

委員会は自治基本条例見直し等の内部作業に人的資源を割いた影響で開催が少なかった。反省を踏まえ、委員会の開催回数増、委員との共同研修等を検討し、意見反映を強化する。

(委員長)

自治基本条例と歴史的な自治会の位置づけ、市民自治組織との関係整理は重要課題である。引き続き丁寧に議論を進めてほしい。

(企画振興部長)

本事業は非常に高い目標を掲げており、行政の一方通行では進まない。

頂いた意見を踏まえ、「がんばる地域コミュニティ応援事業」を軸に、挑戦する市民を増やす伴走支援、実践者と市民の交流機会の拡充、参画協働推進委員会の機能強化を進める等、より良い事業運営に改善していく。

No.11 食と食文化のまちづくり事業【地域創生課】

(地域創生課)

本事業は、総合計画の基本目標「産業振興都市の創造」、基本施策「食と食文化を生かしたまちづくり」に基づき、産官学が協働して伊予市の魅力を全国へ発信する取組である。

伊予市の知名度向上、交流人口の拡大、地域の活性化を目的として、各種フェアやイベントへの積極的な参加により販路拡大を図る一方、地元事業者・伊予農業高等学校・松山大学と連携し、地元食材を生かした新たな特産品の創出と高付加価値化に挑戦している。

iproject!では、びわ葉茶ケーキ、ゆうやけこやき、みかんどら焼き等、アイデアを具体化し、学生の学園祭やメディアPRを通じて販売につなげてきた。コロナ禍明けに一時的な停滞はあったが、伊予市のPRキャラクター「ミカンまる」の出演機会は着実に回復しており、魅力発信の推進力となっている。

本事業は、「食文化を通じて地域課題を解決し、商品提供にまで結実させる」点で地域貢献性と重要性が高いと考える。一方で、取組のマンネリ化の懸念が払拭し切れていない側面もあるため、委員各位から持続可能な運営の観点から意見を頂きたい。

(委員)

伊予市の食の魅力発信は市民として誇らしく感じている。長年続けているが、全てがマンネリ化しているとは思わない。例えば、ミカンまるは市民に浸透しており強みであるため、更に活用すべきである。

iproject!の新商品は毎回関心が高いが、期間限定で終わることが多い理由は何か。継続販売したいができない事情があるのか。みかんどら焼きやびわ葉茶ケーキなどは魅力的で、定着につながる工夫（販売チャネルの継続、リピートを促す仕掛け）が必要ではないか。

新規開発に偏って「その時限り」になるなら、既存商品のブラッシュアップ（パッケージの洗練、コラボ商品、限定版や特典の付与等）に注力してはどうか。限定パッケージは購買動機になり得る。

(地域創生課)

短期限定を前提としているわけではないが、関係者が多く継続運用が難航し継続に至らないケースがある。ゆうやけこやきなど継続流通している例もある。今後、定期的な振り返りの場を設け、役割・目的を共有し、実効性の高い運営を図る。パッケージ等の訴求も、事業者と連携し高校生・大学生の若い感性も取り入れて改善する。

(委員)

伊予市の特産を生かした新商品開発は重要である一方、活用できる素材は無限ではなく、一定の制約下でのマンネリ感はやむを得ない面もある。

高校生は3年で人が入れ替わるため、新しい発想が循環する強みがある。学生の世代交代に合わせた3年周期等での企画刷新など、節目ごとのテコ入れを検討してはどうか。

(委員)

伊予市には中山栗やスイカ等もあり、とてもポテンシャルがあると考えている。

県内他市の店舗が中山栗を用いた商品を展開している一方、伊予市内で同様の象徴商品が十分に見えないのはもったいない。市内菓子店・飲食店が中山栗を用いた看板商品（例：モンブラン、季節スイーツ、通年提供のかき氷アレンジ等）を開発し、「伊予市でしか食べられない」価値を打ち出すべきである。

将来的には、中山栗をテーマにしたコンテストやフェス、著名パティシエ招聘等、発信力のある催しでブランド力を高めてはどうか。

(地域創生課)

中山栗の活用促進は重要と認識している。現状、地元栗の加工化設備・体制が十分でなく、市外加工に依存する課題がある。設備投資の在り方を含め、ふるさと納税等も活用しつつ、市内事業者での加工につなげる取組を進める。既存のペーストを活用した試作・商品化の働きかけも実施している。

(委員)

事業目的に「全国発信」「交流人口拡大」を掲げるなら、現行の予算規模（20～40万円程度）では効果が限定的ではないか。アンテナショップや百貨店・大型商業施設、観光拠点等での展開、SNS・シティプロモーションの強化に、より戦略的な投資が必要と考える。

(委員)

事業名と実際の中身に乖離がある。現状は実質的にiproject!（産学官連携の新商品企画）が主体であり、事業名・目的の再定義を検討すべきである。

学生が一生懸命考えて商品化されたものである。短期で終了するのではなく、形を変えて発展形としてでも継続されるように努めてもらいたい。商品化は、学生にとって思い出になるし、モチベーションにもなる。そのためにも、入口（企画・試作）だけでなく、出口（流通・定着・リピート）を戦略的に設計する必要がある。市公式サイト・EC連携・常設販売（アンテナ的機能）など、継続販売への導線を設けるべきである。また、iproject!卒業後に、市内の若い事業者たちとつながり、新たな魅力を生み出す仕組みをつくるのもよい。

成果指標について。達成度の計算が合わない。実績に応じて修正すべきである。目標値「参加者数40名」はどのような根拠で設定したのか。

(地域創生課)

当初は「食と食文化のまちづくり」の下に複数施策（地域ブランド強化、シテプロモーション等）が包含されていたが、分化・移管により、現在はiproject!の実施が中心となっている。事業名と事業内容の整合については見直しを検討する。

成果指標の目標値は過年度実績を基準とした設定である。高校・大学側の人事異動等で取組姿勢の変動が大きく、参加規模の予見が難しい。今後、目標設定の根拠を明確化し、成果指標の改善を図る。

(委員)

iproject!への参加人数だけでなく、その他の指標（イベント来場者・販売点数・継続取扱店舗数・再販回数・メディア露出など）も成果指標として検討するとよい。

(委員長)

学生は世代交代が早く入れ替わっていくため、当事者である学生にとってはマンネリ化しにくい。一方、実施側はサイクルが定型化しているため、惰性に見えやすいのだと思われる。構成メンバーによって雰囲気や成果が大きく変わる難しさはあるが、事業自体は継続してほしい。

また、開発された商品は折に触れてニュースにはなるものの、その後の展開（どれだけ売れたか、どこで扱われたか、継続性はどうか）が見えにくい。せっかく開発したのであれば、発売後のアピールや販路拡大、定着に向けた仕組みを併せて検討すべきであると考えている。

(企画振興部長)

本事業は産官学の連携事業である。近年、地方創生事業においては国の交付金制度等も活用され、従来は行政のみで実施していた取組であっても、産官学等の多様な主体を含む体制で、事業効果を検証しながら進める方向へと転換している。その意味で、本事業は人口減少対策を含む地方創生の大きな流れに沿った重要な取組であると考えている。

懸念しているのはマンネリ化である。毎年、学生が関わるため、外形的には同様の取組に見える面があるが、関係者やそこから生まれた商品は決して短期で終わるようなものにすべきではない。長く販売・展開でき、市の魅力として継続的に発信できる仕組みを、行政として側面的に支援していきたい。

中山栗については、御指摘のとおり非常に有力なPR素材でありながら、十分に生かし切れていない面がある。ここは改めて真剣に取り組む。